



GOOD DESIGN AWARD
2018年度受賞



下山梨の家



Japan Borate Treatment Association
JBTA <http://housan.jp/>
一般社団法人日本ホウ酸処理協会
〒101-0031
東京都千代田区東神田2-6-2 タカラビル7F
日本ボレイト株式会社 内
TEL:03-6659-5785 FAX:03-6659-5685
Mail:jbta@housan.jp

子どもたちの健康を守るための防腐防蟻
ボロンdeガード®工法

わが国は、農薬由来の合成殺虫剤処理が一般的

わが国の防腐防蟻は合成殺虫剤処理

木造建築物を腐れやシロアリから守ることを「防腐防蟻」と言います。

わが国の防腐防蟻は、地面に近い木材に対して、合成殺虫剤処理を行うことが一般的です。合成殺虫剤処理は、室内環境を汚染するリスクと、効果が5年ほどしか持続しない問題点が指摘されています。



ネオニコチノイド系のリスク

中でも最も使われている薬剤が、ニコチンに似せて合成された「ネオニコチノイド系」合成殺虫剤です。

ネオニコチノイド系は農薬として世界中で利用されていましたが、'00年代から世界各地で発生しているミツバチ大量死の一因であるとして、近年では世界中で使用禁止などの規制が広がっています。

しかし、わが国で使われている防腐防蟻薬剤の70-80%がネオニコチノイド系であると考えられています。

また、医学分野や環境分野では、ネオニコチノイド系は、低濃度でも子どもの脳に影響を与えるとの報告が相次いでいます。

新築時やリフォーム時にネオニコチノイド系防腐防蟻薬剤で処理をした家屋の室内からネオニコチノイド系合成殺虫剤が検出されたという報告もあります。

自閉症・ADHDなど発達障害増加の原因としての環境化学物質

——有機リン系、ネオニコチノイド系農薬の危険性

黒田洋一郎
環境脳神経科学情報センター
木村・黒田純子
東京都医学総合研究所 脳発達・神経再生研究分野 こどもの脳プロジェクト



責任施工のホウ酸処理 ボロンdeガード®工法

ホウ酸は自然素材



ホウ酸は、ホウ酸塩鉱物を精製して作られる自然素材です。

世界では一般的



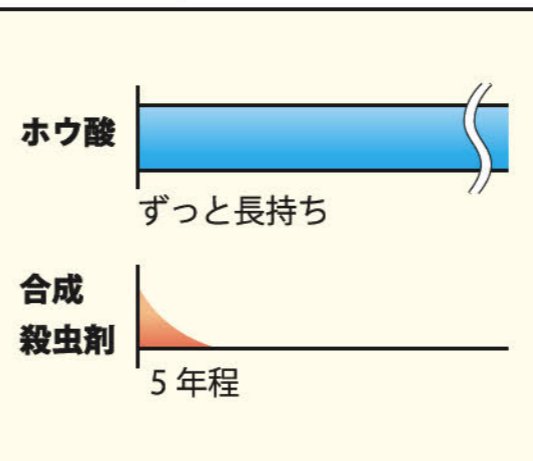
ホウ酸は、欧米では古くから木材の保存に利用されており、ヴァイオリン「ストラディバリウス」にも使われています。

空気を汚さない



ホウ酸は、揮発性が無いので、空気を汚しません。

効果が続く



ホウ酸は、無機物なので分解されず、効果が持続します。

認定



公益社団法人日本木材保存協会の認定を受けているので、長期優良住宅などに対応できます。

保証



ボロン de ガード® シロアリ保証 (新築 15 年など) が利用できます。

自閉症・ADHDなど発達障害増加の原因としての環境化学物質
——有機リン系、ネオニコチノイド系農薬の危険性(上)

黒田洋一郎
木村・黒田純子

日本における自閉症、ADHD、LDなど発達障害の増加は著しく、遺伝要因だけでなく何らかの環境要因が関与の主な原因であることが確定的になってきた。発症の根本メカニズムは未詳で、特定の遺伝的変異に起因する遺伝性疾患の不全と考えられ、どの神経伝達物質系に異常が起ったかによって、症状が決まる。

これまで明確に指摘されたことはあまりなかったが、その増加原因の一つに農薬、特に有機リン系農薬が挙げられる。2016年の「有機リン系農薬に曝露された子どもにADHDのリスクが高まる」という論文を始め、アセチルコリン神経伝達系をかく乱する農薬の脳内濃度急増に対する毒性と発達障害との相関関係を暗示するデータが次々に報告されている。さらに、ネオニコチノイド系農薬を含めた農薬やPCBなど環境化学物質の発達障害発症の因果関係を明確にする、分子レベルのメカニズム、細胞レベルでのメカニズム、動物モデルレベルの実験データも数多く蓄積されてきた。

2012年、米国小児科学会は声明を公表し、米国政府に社会に「発達障害や神経障害など、農薬による子どもの健康被害」を警告した。

日本における、単位面積あたりの農薬の使用量は世界で二を争う位であり、近年の発達障害増加も、関係やい子どもへの曝露量は同様に増加している。「発症の場」から50年、新しい農薬の開発と農薬規制について、私たちが「農薬による神経伝達系異常を農薬発症の主要な原因とする」として、自閉症、ADHD、LDなど発達障害の増加を抑制するべきである。環境化学物質の発症メカニズムを明らかにし、その危険性を評価し、規制すべきである。

※1-確定は、自閉症、ADHD、LDなど発達障害の発症メカニズムを明らかにし、その危険性を評価し、規制すべきである。環境化学物質の発症メカニズムを明らかにし、その危険性を評価し、規制すべきである。環境化学物質の発症メカニズムを明らかにし、その危険性を評価し、規制すべきである。

環境化学物質の発症メカニズムを明らかにし、その危険性を評価し、規制すべきである。環境化学物質の発症メカニズムを明らかにし、その危険性を評価し、規制すべきである。